

有価証券報告書

(第68期) 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

第68期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉 弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城 照 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城 照 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	32,806,451	35,548,951	38,552,970	35,327,849	33,495,249
経常利益 (千円)	1,852,542	1,995,690	1,812,132	385,273	1,596,740
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△2,354,238	1,863,412	2,607,024	△413,761	951,522
純資産額 (千円)	25,433,120	27,285,693	28,573,660	27,179,680	28,316,882
総資産額 (千円)	45,986,902	46,188,222	48,696,239	44,818,164	45,939,850
1株当たり純資産額 (円)	979.06	1,026.52	1,065.12	1,012.17	1,051.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△90.61	71.75	100.41	△15.94	36.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.31	57.71	56.79	58.62	59.40
自己資本利益率 (%)	—	7.15	9.43	—	3.55
株価収益率 (倍)	—	11.30	5.34	—	14.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,270	696,165	1,994,932	2,733,357	2,263,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,900	47,494	△1,917,342	△1,913,988	△1,576,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,046,087	△1,740,483	645,885	218,327	△1,356,109
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,288,571	2,299,310	3,030,656	3,960,961	3,302,272
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	807 (141)	769 (78)	814 (29)	821 (27)	951 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第65期、第66期、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期、第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	26,404,782	29,229,923	30,599,174	28,175,547	26,693,684
経常利益 (千円)	1,952,765	1,502,691	1,086,044	181,195	1,422,281
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△2,504,695	1,054,721	1,643,385	△558,853	811,233
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	25,835,372	26,243,771	26,370,965	24,974,657	25,934,531
総資産額 (千円)	40,336,602	40,511,657	40,930,143	37,412,872	38,310,606
1株当たり純資産額 (円)	994.54	1,010.60	1,015.75	962.21	999.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△96.40	40.61	63.29	△21.53	31.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.05	64.78	64.43	66.75	67.70
自己資本利益率 (%)	—	4.05	6.23	—	3.19
株価収益率 (倍)	—	19.97	8.47	—	17.27
配当性向 (%)	—	36.94	28.44	—	38.39
従業員数 (人)	385	405	416	411	418

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第65期、第66期、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期、第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。
6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第65期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
8 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成株式会社)設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
昭和30年7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和31年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年6月	富士工場建設
昭和37年6月	北海道工場建設
昭和38年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナ社(現・テンブル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和47年3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(平成20年1月清算)
昭和48年5月	四国工場建設
昭和49年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカルLTD.A. 設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
平成元年4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成、生産開始
平成2年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成2年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年5月	株式会社セブンリバーの全株式を取得(現・連結子会社)
平成5年9月	茨城工場建設
平成5年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成6年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(平成20年3月清算)
平成8年4月	プラズミン・テクノロジーInc. の全株式を取得(現・連結子会社)
平成9年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O9001」の認証、取得
平成12年6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O14001」の認証、取得
平成15年2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
平成15年9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc. を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
平成17年3月	バイオマス発電設備完成
平成17年7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス.r.o. を設立(現・連結子会社)
平成19年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(平成20年1月清算)
平成21年4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
平成21年8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
平成21年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
平成21年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(現・連結子会社)を取得

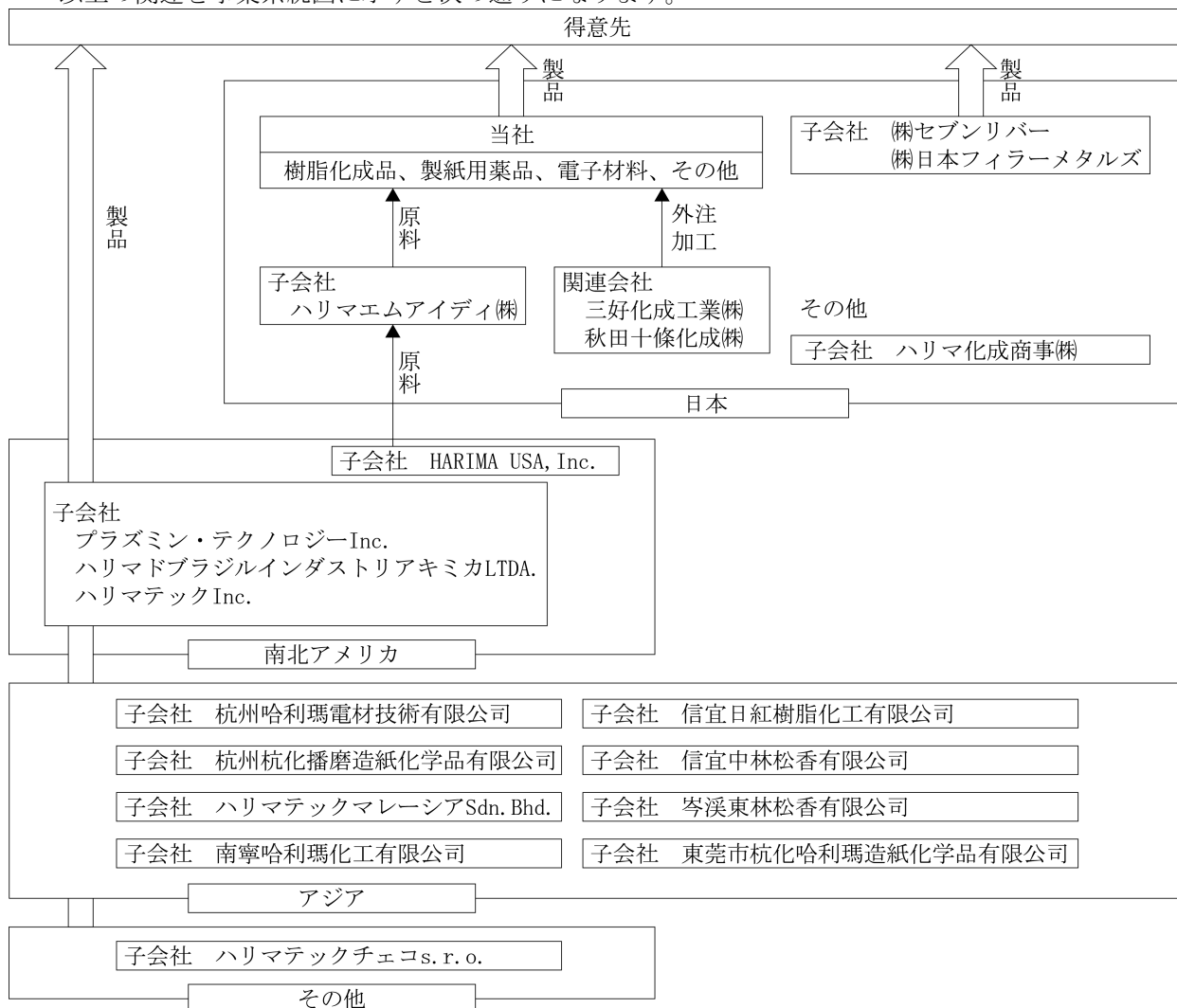
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成
品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサー
ビス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 (株)セブンリバー 子会社 南寧ハリマ化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 子会社 信宜中林松香有限公司 子会社 岑溪東林松香有限公司
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 子会社 東莞市杭化ハリマ造紙化学品有限公司 関連会社 秋田十條化成(株)
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテックInc. 子会社 杭州ハリマ電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス. r. o. 子会社 (株)日本フィラーメタルズ
その他事業	不動産管理事業	子会社 ハリマ化成商事(株)

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ化成商事(株)	大阪市 中央区	48,000 千円	その他	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員4
(株)セブンリバー	広島市西区	14,000 千円	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市 中央区	300,000 千円	樹脂化成品	75	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給して います。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員8、当社社員0
HARIMA USA, Inc.	米国ジョー ジア州ドル ース市	3,350 千米ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括して います。当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
ハリマドブラジルイン ダストリアキミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	400 千ブラジ ル・レアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。当社より資 金援助並びに債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員2
杭州杭化播磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	52,296 千中国元	製紙用薬品	51.2	当社グループの中国での製紙用薬品等の製造 販売会社であります。当社より債務保証を受 けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員0
杭州哈利瑪電材技術有 限公司	中国浙江省 杭州市	8,690 千中国元	電子材料	85	当社グループの中国での電子材料等の製造販 売会社であります。当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員0
ハリマテックマレーシ ア Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	1,356 千RM	電子材料	85	当社グループのマレーシアでの電子材料等の 製造販売会社であります。当社より債務保証 を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
南寧哈利瑪化工有限 公司	中国広西壮 族自治区南 寧市	48,234 千中国元	樹脂化成品	95	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。当社より債 務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員1
ハリマテックチェコ s. r. o.	チェコ共和 国ジビー	7,000 千チェコ コルナ	電子材料	100	当社グループの欧州での電子材料等の製造販 売会社であります。当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
(株)日本フィラーメタ ルズ	千葉県 野田市	45,000 千円	電子材料	100	当社の電子材料の一部を受託加工してあり ます。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社社員3
信宜日紅樹脂化工有 限公司	中国広東省 信宜市	27,390 千中国元	樹脂化成品	80	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
信宜中林松香有限公 司	中国広東省 信宜市	12,000 千中国元	樹脂化成品	81	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業(株)	愛知県 みよし市	150,000 千円	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工してい ます。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
秋田十條化成(株)	秋田県 秋田市	100,000 千円	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給してい ます。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員0
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	419(18)
製紙用薬品事業	307(4)
電子材料事業	130(4)
その他事業	6(2)
共通部門	89(1)
合計	951(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 従業員数増加の主な理由は、子会社が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418	39.3	16.0	5,830,862

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、350人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは経営目標の達成に向けて、平成21年4月には、株式会社理化ファインテックより全営業権を取得して、ロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図り、平成21年10月に、株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得して、はんだ事業の領域拡大と商品開発力を一層強化するとともに、さらに、平成21年12月に日立化成ポリマー株式会社のロジン及びロジン変性樹脂事業を取得して、印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、売上高は334億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ18億3千2百万円(△5.2%)の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は13億3千4百万円で前連結会計年度に比べ8億1千万円(154.5%)の増益となり、経常利益は15億9千6百万円で前連結会計年度に比べ12億1千1百万円(314.4%)の増益となりました。

また、特別利益として負ののれん発生益を3億1千8百万円計上したこと等により当期純利益は、9億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ13億6千5百万円の増益となりました。

(事業の種類別セグメント)

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、前半は全体として徐々に需要が回復しました。後半は船舶向けの需要は堅調に推移しましたが、コンテナ向けは低調な動きとなり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は商業印刷、新聞印刷とも低調な状況であり、輸出向けも需要回復に至らず厳しい状況が続きました。

合成ゴム業界は、前半は生産調整の影響で低調な荷動きで推移し、後半やや持ち直しましたが、数量的には前年を下回る結果となりました。

このような環境下、当社は、ロジン及びロジン変性樹脂事業の取得等により、事業領域・販売の拡大に努めました結果、ほぼ前年並みの販売数量を確保致しました。

当部門の売上高は182億1千9百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円(△3.6%)の減収となりました。営業利益は原価低減や経費削減等により20億9百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(43.5%)の増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、前年に発生した世界的な景気減退の影響を受け、需要の低迷が続いており、特にチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が大きく減少し、紙・板紙の生産量も前年度比で約7%の減少となりました。

このような環境下、当社も紙・板紙の需要低迷の影響を受け、販売数量が減少し、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は113億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ11億3千1百万円(△9.1%)の減収となりました。営業利益は原価低減や経費削減等により8億2千2百万円と前連結会計年度に比べ、7千1百万円(9.5%)の増益となりました。

③ 電子材料事業

電子機器業界、自動車業界は、政府の景気刺激策が功を奏して緩やかな回復基調に転じたものの、依然として低水準の状況であります。

このような環境下、当社は自動車部品用ろう付け材が前年対比で増収となりましたが、主力の自動車部品用ソルダペーストは前年対比で減収となりました。

当部門の売上高は37億円で、前連結会計年度に比べ1千6百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は3億8千8百万円と前連結会計年度に比べ2億2千7百万円(141.6%)の増益となりました。

(所在地別セグメント)

① 日本

日本におきましては、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移いたしました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は283億7千3百万円で、営業利益は29億3千6百万円となりました。

② 南北アメリカ

南北アメリカにおきましては、金融危機における不況の影響を受ける結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は37億8千9百万円で、営業損失は2千万円となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、米国の経済不況の影響で自動車の需要が減退、生産量が著しく減少した結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は26億1百万円で、営業利益は2億7千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したことにより前連結会計年度に比べ6億5千8百万円(△16.6%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益19億8千6百万円、減価償却費16億7千7百万円等が、売上債権増加による資金の減少17億4千1百万円を上回ったことにより、22億6千3百万円となりました。

これは、営業活動全体として前連結会計年度に比べ4億6千9百万円(△17.2%)減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却収入が8億8千4百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が11億4千9百万円、投資有価証券の取得支出が7億8千万円等あったため、15億7千6百万円となりました。

これは、投資活動全体として前連結会計年度に比べ3億3千7百万円(△17.6%)減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入による収入が3億9千9百万円あったものの、短期借入金の返済が6億7千4百万円、長期借入金の返済が6億2千万円等あったため、13億5千6百万円となりました。

これは、財務活動全体として前連結会計年度に比べ15億7千4百万円減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	13,838,433	△6.6
製紙用薬品事業	9,297,386	△14.6
電子材料事業	3,479,175	3.8
合計	26,614,995	△8.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	18,219,386	△3.6
製紙用薬品事業	11,336,132	△9.1
電子材料事業	3,700,750	0.5
その他事業	238,980	△11.9
合計	33,495,249	△5.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	4,025,268	11.4	3,539,993	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノテクノロジー」さらに「エネルギー」と言われており、バイオマスであるトールロジン、トール脂肪酸のライフサイクルアセスメントの面からの環境対応商品としての優位性ととも機能を追求めし、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せ、更なる低温焼成化、低抵抗化を実現することでより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

(2) 当社グループでは収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しております。世界的な経済不況により自動車、電機・電子産業などを対象に取り組んできた新規機能性材料でも厳しい環境となりましたが、中長期的には成長が見込めるこれらの産業に向けた製品ならびに環境、エネルギーの動向に対応した新規商品の開発を継続することで、次の一手を打つべく準備を進めています。また、事業拡大を図る上で、新製品の開発プロセスならびに新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。

(3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に依存しない高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格の修正が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとして、さらに中国およびブラジルでのガムロジンメーカーとしての基盤を強化するなかで、このバイオマス原料の機能を追求し、複合化させ、さらに創業以来発展させてきた機能性樹脂合成、界面制御、接合などのコア技術の融合と独創的な発想により先進的な研究開発を進めています。研究開発の拠点である事業部の技術開発部門、中央研究所および筑波研究所の連携を強化し、それぞれの強みを活かすことで印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙、自動車およびエレクトロニクスに至るまで幅広い産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野で新製品、新技術を生みだしています。

当連結会計年度は、1) 環境、エネルギーを共通のキーワードとし、環境対応の塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂などの樹脂化成品事業、抄紙の中性化、古紙の有効利用へ対応したサイズ剤、紙力増強剤などの製紙用薬品事業、無洗浄、鉛フリー化、ハロゲンフリー化さらにファインピッチ化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に取り組んできた電子材料事業など各事業部門に関連する業界、市場における環境負荷の低減、省エネルギー、新エネルギーおよび製品の安全性へ対応した研究開発、2) 市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、有機合成、機能性樹脂、金属ナノテクノロジー技術の適用、さらに複合化した新機能性材料の研究開発、4) 海外関連会社の事業を支援し、グローバル競争に勝ち抜くための研究開発、などを推進しました。

当連結会計年度の研究開発費は、13億7百万円、特許は海外も含め26件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

① 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っていますが、環境問題に対する社会の関心はますます高まり、VOC(揮発性有機化合物)の排出量削減、抑制に対する取り組みが一段と進んでいます。このような状況下、当事業関連では環境配慮型製品が求められる中で、製品の高機能化・低コスト化も同時に図る研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂では芳香族系溶剤の削減に寄与する弱溶剤対応型樹脂、VOC削減に寄与するハイソリッドタイプや水性タイプ樹脂の拡充・高性能化を積極的に行い、各社において良好な評価をいただきました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化が更に進み、ラインナップを拡充いたしました。インキ用樹脂ではノンVOCインキ・植物油インキ用樹脂を開発、提供しました。また「非可食バイオマス」であるトール脂肪酸の特長を活かし、石油系溶剤代替エステルを開発し、インキ用溶剤として上市いたしました。

また、新機能性材料として、防曇性・防汚性・傷修復性等の機能を発揮する親水型コート剤および超微粒子分散剤では、拡大する機能性フィルム用途への対応として、紫外線硬化性を持たせた新商品を開発しております。さらに「非可食バイオマス」であるトール脂肪酸の新しい用途として、バイオマスプラスチックの開発を進めています。これら新規開発品は「新機能性材料展2010」に出展し、大きな反響をいただいております。

当事業に係る研究開発費は、3億8千4百万円です。

② 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

紙・板紙の生産量はリーマンショック以降大幅な落ち込みが続き、2009年は2,627万トンと対前比85.8%と記録的なマイナスとなり、以前の3,000万トンへの回復は厳しい状況です。一方、中国の紙・板紙の生産量は2008年は米国とほぼ同量の約8,000万トンまで伸び、世界2位でしたが、2009年は米国を抜き世界第1位となる成長を遂げています。日本国内は、紙・板紙の需要縮小の中で、国内の大手製紙会社では生産マシンの統廃合による集約生産と板紙の軽量化による省資源化へ進み、海外市場への進出による事業強化の方向に動いています。

このような状況下、国内の製紙用薬品関連ではロジンサイズ剤において星光PMC社と原料供給（トールロジン）を含めた業務提携を結んで強化を図りました。環境変化を捉えた研究開発の成果としては、DIP（脱墨パルプ）工程での高歩留り剤、紙の高機能化と薬品コスト削減を実現させた表面塗工剤および紙力増強剤において成果が得られました。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司（浙江省）を拠点に、顧客ニーズに応じたサイズ剤、紙力増強剤の開発を進め、現地での事業が軌道に乗り拡大を進めています。今後の伸長が見込まれる中国市場での紙力増強剤と新たな表面塗工剤分野での研究開発活動を強化し、顧客展開を積極的に推進しています。

当事業に係る研究開発費は、4億4百万円です。

③ 電子材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス業界と自動車業界向けの電子材料及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ファイン」をコンセプトに、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。

当事業部が関連する2009年度の市場は、政府による景気刺激策によって穏やかな回復基調となっていますが、まだまだ予断は許されない状況にあります。主力製品であるソルダペーストでは、次期環境配慮型商品としてダイオキシシン対応のハロゲンフリーソルダペーストが中国市場にて伸長したこと、次世代型車載用鉛フリーソルダペーストの実用化に目処が得られたことなど着実に市場へ投入できる商品が立ち上がって参りました。

ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」はインクジェット等の印刷技術と組み合わせ、いわゆるプリントドエレクトロニクス向けの基幹材料として、配線形成、めっき代替、部品接合の分野で実績化しつつあります。また、導電性ペーストの商品化を積極的に進め、ディスプレイ関連をはじめ、今後成長が期待される太陽電池やLED照明用として市場への展開を開始しました。

車載用のろう付け材料の分野では、従来のフラックス塗料に加えて、新規にアルミニウムろう材ペーストが採用となり、同分野の販売拡大に大きく貢献し、今後はグローバル展開を図って参ります。

当事業に係る研究開発費は、5億1千8百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は459億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は176億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少しております。これは主として、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は283億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の58.6%から59.4%へと0.8ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,012.17円から1,051.45円と39.28円の増加となりました。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、334億9千5百万円となり前連結会計年度に比べ18億3千2百万円の減収となりました。これは主として、製紙用薬品事業の売上高が113億3千6百万円と前連結会計年度に比べ9.1%と大幅な減収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原材料の値下げや経費削減等により、売上原価率が3.2ポイント減少し76.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上の減少に伴う運搬費の減少等により、1億2千6百万円減少しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加の19.8%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、13億3千4百万円となり前連結会計年度に比べ8億1千万円の増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収支は、2億6千1百万円となり前連結会計年度に比べ4億1百万円増加しました。これは主に為替差損等の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、15億9千6百万円となり前連結会計年度に比べ12億1千1百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として6億1千8百万円を計上しております。これは主として負ののれん発生益3億1千8百万円等を計上したためであります。

また、特別損失として2億2千8百万円を計上しております。これは主として投資有価証券評価損9千3百万円等を計上したためであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は、9億5千1百万円となり前連結会計年度に比べ13億6千5百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億5千8百万円少ない33億2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、22億6千3百万円の収入となりました。これは主として、売上債権増加による資金の減少が17億4千1百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことと、減価償却費が16億7千7百万円等、資金の増加が減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、15億7千6百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得支出が11億4千9百万円、投資有価証券の取得支出等により資金が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、13億5千6百万円の支出となりました。これは主として、配当金の支払3億1千1百万円、短期借入金の返済等による資金が減少したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷が長期化する懸念があり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、15億4千万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成品等製 造設備	931,248	705,742	1,621,761 (89)	3,013	67,750	3,329,516	115
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	292,528	173,066	394,184 (13)	10,184	17,197	887,160	40
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成品等製 造設備	457,650	309,941	642,739 (16)	12,000	14,003	1,436,334	44
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	226,320	94,912	92,269 (11)	—	3,090	416,593	14
北海道工場 (北海道白老郡白老 町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	111,953	36,055	23,431 (11)	—	2,893	174,334	8
四国工場 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	34,362	41,480	72,536 (2)	—	3,782	152,162	6
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見 町)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	223,622	71,235	576,400 (27)	—	3,656	874,914	12
ハリマ化成ポリマ ー(株)徳島工場内(徳 島県徳島市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	108,080	41,728	202,000 (6)	—	954	352,764	(注) 16
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発設備	98,831	9,902	— (—)	—	71,277	180,011	72
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	121,477	5,022	122,131 (3)	—	38,060	286,691	13

(注) ハリマ化成ポリマー(株)徳島工場内の従業員数は、ハリマ化成ポリマー(株)の従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ハリマ化成商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	742,227	18,284	3,020,303 (1,913)	94,497	18,513	3,893,827	6
(株)セブン リバー	広島市 西区	樹脂化成品 等事業	業務用洗剤 等製造設備	63,637	10,779	318,145 (3)	8,283	3,949	404,794	33
ハリマエム アイディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	346,019	212,600	368,574 (16)	—	7,674	934,868	25
(株)日本フ ィラーメ タルズ	千葉県 野田市	電子材料事 業	電子材料製 造設備	10,738	24,772	49,565 (3)	19,539	1,828	106,443	24

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ハリマドブ ラジルイン ダストリア キミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千ブラジル ・レアル 2,045	千ブラジル ・レアル 851	千ブラジル ・レアル 50 (295)	千ブラジル ・レアル 101	千ブラジル ・レアル 71	千ブラジル ・レアル 3,120	66
杭州杭化播 磨造纸化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用薬品 事業	製紙用薬品 製造設備	千中国元 10,198	千中国元 20,928	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 3,719	千中国元 34,846	124
杭州哈利瑪 電材技術有 限公司	中国浙江省 杭州市	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千中国元 2,411	千中国元 1,599	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 158	中国元 4,169	32
ハリマテッ クマレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セラランゴ ール州	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千RM 338	千RM 196	千RM — (—)	千RM 37	千RM 27	千RM 600	11
南寧哈利瑪 化工有限公 司	中国広西壮 族自治区南 寧市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 32,237	千中国元 26,922	千中国元 — (—)	千中国元 — (—)	千中国元 649	千中国元 59,809	54
ハリマテッ クチェ コ. s. r. o.	チェコ共和 国ジビー	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千チェコ ・コルナ 36,793	千チェコ ・コルナ 11,229	千チェコ ・コルナ — (—)	千チェコ ・コルナ 900	千チェコ ・コルナ —	千チェコ ・コルナ 48,923	8
信宜日紅樹 脂化工有限 公司	中国広東省 信宜市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 4,050	千中国元 6,819	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 199	千中国元 11,069	42
信宜中林松 香有限公司	中国広東省 信宜市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 1,721	千中国元 2,442	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 24	千中国元 4,188	41

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は18億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	21	132	35	—	2,106	2,330	—
所有株式数(単元)	1	6,181	182	9,697	1,415	—	8,481	25,957	123,396
所有株式数の割合(%)	0.00	23.82	0.70	37.36	5.45	—	32.67	100	—

- (注) 1 自己株式127,813株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に813株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川 吉弘	兵庫県加古川市	1,256	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	732	2.80
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
長谷川 末吉	兵庫県加古川市	672	2.57
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	538	2.06
計	—	11,708	44.89

- (注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 長谷川末吉氏は、平成21年7月1日に逝去されましたが、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,830,000	25,830	—
単元未満株式	普通株式 123,396	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	127,000	—	127,000	0.4
計	—	127,000	—	127,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,000	1,372
当期間における取得自己株式	1,337	710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	127,813	-	129,150	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第68期の中間配当についての取締役会決議は平成21年11月9日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日取締役会決議	155,725	6
平成22年5月21日取締役会決議	155,715	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	848	1,223	831	579	575
最低(円)	625	712	418	321	322

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	575	569	515	515	505	547
最低(円)	446	456	487	440	418	495

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 吉 弘	昭和22年 8月30日生	昭和49年 4月 昭和52年 4月 昭和52年12月 昭和58年 8月 昭和60年 6月 昭和62年 6月 昭和63年 5月 昭和63年 6月 平成 6年11月 平成16年 4月	三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 財団法人松籟科学技術振興財団理事長就任(現任)	(注) 2	1,256
専務取締役	専務執行役員 社長補佐 経営企画室長 内部統制室担当	牧 野 信 夫	昭和23年 5月30日生	昭和46年 4月 平成元年 3月 平成元年 5月 平成 2年 6月 平成 4年 8月 平成12年 6月 平成14年 7月 平成18年 9月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	住友電気工業株式会社入社 同社経理部主席 当社入社、海外部長 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社内部統制室担当(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社社長補佐(現任)	(注) 2	10
常務取締役	常務執行役員 資材部・ 生産革新・ 環境問題担当	田 中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年 4月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成14年 3月 平成14年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社加古川製造所長 当社製造本部長 当社取締役就任 当社樹脂・化成品事業部長 当社執行役員 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社資材部担当(現任) 当社生産革新・環境問題担当(現任)	(注) 2	4
常務取締役	常務執行役員 事業本部長 電子材料 事業部長	河 野 政 直	昭和24年 7月14日生	昭和43年 3月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成14年 3月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社電子材料技術開発部部長代理 当社電子材料営業部長 当社電子材料事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役就任 当社事業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	6
常務取締役	常務執行役員 管理本部長 経理部長	金 城 照 夫	昭和25年12月31日生	昭和48年 4月 平成 9年10月 平成13年 4月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行西野田支店長 同行人材開発部部長 当社入社、経理部長(現任) 当社取締役就任 当社執行役員 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 中央研究所長	岩 佐 哲	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成2年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成17年6月 当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所長(現任) 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 筑波研究所長	松 葉 頼 重	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月 当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 樹脂・化成品 事業部長 樹脂・化成品 事業部技術 開発部長	水 谷 安 裕	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 当社入社 当社大阪営業所課長 当社資材部課長 当社資材部次長 当社樹脂・化成品事業部技術開発部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社樹脂・化成品事業部長(現任) ハリマ化成ポリマー株式会社代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 海外部長	松 田 幸 信	昭和25年12月20日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 桂林播磨化成有限公司副總經理 当社海外部課長 当社海外部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 製紙用薬品 事業部長	清 野 光 則	昭和27年1月10日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社東京支店第二課長 当社東京支店次長 当社第二営業部長 当社製紙用薬品事業部営業部長 当社執行役員(現任) 当社製紙用薬品事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 加古川製造所長 生産技術部長	土 田 史 明	昭和28年11月24日生	昭和53年4月 平成3年9月 平成9年11月 平成12年11月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社北海道工場長 当社品質保証室長 当社富士工場長 当社生産技術部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社加古川製造所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 中央研究所 開発室長	谷 中 一 朗	昭和43年3月12日生	平成5年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 当社中央研究所第一グループ長 当社中央研究所開発室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 節 生	昭和15年7月8日生	昭和39年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年6月 同行三宮支店長 平成5年11月 当社入社、経理部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年2月 当社総務部、広報室担当 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		道上 達 也	昭和32年7月14日生	昭和62年4月 北門総合法律事務所開設 昭和62年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
監査役		平松 秀 則	昭和18年8月18日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年6月 同行取締役姫路支店長 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成15年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 神戸土地建物株式会社取締役会長	(注) 4	0
計						1,305

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員はおりません。
- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏氏は監査役小林節生氏の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大藏	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 大阪国税局法人税課長 平成9年7月 大阪国税局税収部長 平成10年9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	0
小林 武氏	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年11月 当社総務部長代理 平成17年4月 当社総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定及び経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では社外監査役を2名選任しておりますが、平成22年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外監査役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。また、当社は海外でも積極的な事業展開をしておりますが、広報室を中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語ホームページはもとより、平成22年4月から中国語によるホームページを開設するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

(a) 経営監視機能

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席して、社外監査役とともに取締役の職務執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監査しております。

(b) 取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、平成22年6月28日現在、取締役12名、執行役員11名（内、取締役兼務者11名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

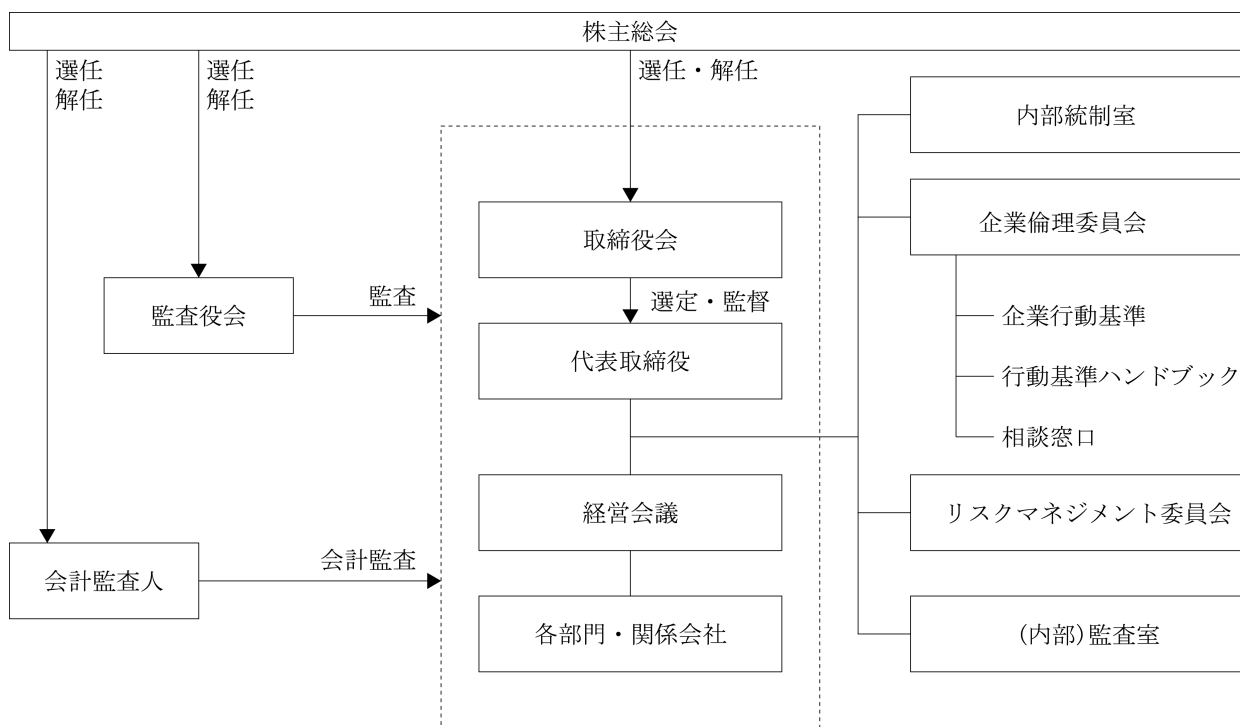
(c) 監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しています。当期は、監査役会を9回開催しましたが、監査役会では、監査役が実施した監査報告や監査室が実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行うとともに、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。

(d) 経営会議

当社では、毎月1回、取締役、監査役、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席する経営会議を開いており、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の方針及び計画について審議し、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。

(e) 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、「企業行動基準」を制定しております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、専務取締役を担当役員とする内部統制室は、2ヶ月に1回以上、内部統制室会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

(b) 社員教育

当社は、役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンス及びリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しておりますが、平成21年7月から役員及び海外出向者も含めた全社員を対象に、eラーニングによる社員教育システムを導入しました。社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備しましたことで、内部統制システムの一層の充実と強化を目指しております。

(c) コンプライアンス社外通報制度

当社では、企業倫理向上のため「企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報相談窓口」の設置以外に、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、平成19年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては監査室2名が、会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしています。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任していません。

道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、上記社外監査役2名は当社株式を所有していません。

また、上記社外監査役2名は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役を現在選任していませんが、社外取締役が客観的な立場から経営に参加することは、経営上、内部統制上も有益な面があると認識しております。このような認識から、幅広く有能な人材を社外取締役として迎えやすい環境を整えるために、平成22年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とすることを定款で定めておりますが、現在の取締役の員数は12名となっております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	135,320	81,250	26,970	27,100	9名
監査役 (社外監査役を除く)	19,314	14,904	2,500	1,910	1名
社外役員	7,600	7,200	—	400	2名

(注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375,000千円、監査役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。

2. 期末日現在の人員は取締役7名、監査役3名ですが、上記取締役の人数には、平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会の集結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,106,928千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント㈱	363,510	276,994	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業㈱	571,000	204,989	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友FG	56,200	173,658	取引関係の維持・強化のため
日本精化㈱	196,558	141,914	取引関係強化のため
㈱三菱UFJFG	258,200	126,518	取引関係の維持・強化のため
大王製紙㈱	151,901	116,508	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン㈱	200,000	109,200	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス㈱	200,000	91,600	取引関係の維持・強化のため
㈱みなと銀行	740,093	90,291	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業㈱	200,275	80,510	取引関係の維持・強化のため

(注) サカティンクス㈱及び㈱みなと銀行、並びに電気化学工業㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	160,392	1,578	100	14,937

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 村 基 夫 関 口 浩 一	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名

(注) 会計士補等は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	4,000	42,000	—
連結子会社	4,630	—	4,980	—
計	43,630	4,000	46,980	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc. 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は14,689千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は12,601千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,094	3,306,465
受取手形及び売掛金	10,174,599	12,463,592
商品及び製品	2,248,206	1,824,746
原材料及び貯蔵品	3,016,743	3,269,301
繰延税金資産	633,300	772,357
その他	428,711	497,313
貸倒引当金	△33,878	△49,283
流動資産合計	20,432,778	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052,369	5,104,748
機械装置及び運搬具（純額）	2,976,918	2,926,733
土地	※3 8,053,617	※3 8,630,057
リース資産（純額）	147,469	158,408
建設仮勘定	393,948	64,569
その他（純額）	358,245	365,931
有形固定資産合計	※1, ※2 16,982,568	※1, ※2 17,250,448
無形固定資産		
顧客基盤	686,427	553,492
その他	237,524	247,635
無形固定資産合計	923,952	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,399,380	※4 4,796,181
出資金	13,326	15,086
長期貸付金	48,677	38,829
繰延税金資産	1,490,684	452,562
その他	※2 552,933	※2 514,584
貸倒引当金	△26,137	△13,465
投資その他の資産合計	6,478,864	5,803,779
固定資産合計	24,385,385	23,855,356
資産合計	44,818,164	45,939,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615,132	4,486,083
短期借入金	※2, ※5 6,922,503	※2, ※5 6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	532,968	※2 659,939
リース債務	36,310	37,855
未払法人税等	91,585	101,863
役員賞与引当金	—	29,470
その他	1,402,677	1,786,212
流動負債合計	13,601,177	13,655,172
固定負債		
長期借入金	1,393,826	※2 1,143,913
リース債務	317,167	328,358
繰延税金負債	19,061	53,675
長期預り保証金	1,233,553	1,170,959
退職給付引当金	539,890	665,524
役員退職慰労引当金	336,070	370,956
その他	197,736	234,408
固定負債合計	4,037,306	3,967,796
負債合計	17,638,483	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,601,297	8,241,360
自己株式	△58,843	△60,216
株主資本合計	27,299,785	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385,114	78,407
繰延ヘッジ損益	874	277
為替換算調整勘定	△644,077	△729,200
評価・換算差額等合計	△1,028,317	△650,515
少数株主持分	908,213	1,028,921
純資産合計	27,179,680	28,316,882
負債純資産合計	44,818,164	45,939,850

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,327,849	33,495,249
売上原価	※1 28,037,934	※1 25,521,234
売上総利益	7,289,915	7,974,015
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,416,707	1,445,373
役員賞与引当金繰入額	—	29,470
役員退職慰労引当金繰入額	43,780	32,884
退職給付費用	163,298	177,309
その他の人件費	425,667	394,293
運搬費	1,304,203	1,101,002
減価償却費	251,689	388,122
貸倒引当金繰入額	12,961	18,296
研究開発費	※2 1,392,560	※2 1,307,743
その他	1,754,568	1,744,725
販売費及び一般管理費合計	6,765,435	6,639,221
営業利益	524,480	1,334,794
営業外収益		
受取利息	35,608	34,601
受取配当金	99,298	39,733
不動産賃貸料	130,709	126,393
持分法による投資利益	384	35,312
為替差益	—	94,603
投資有価証券売却益	534	—
その他	193,520	237,832
営業外収益合計	460,056	568,477
営業外費用		
支払利息	267,744	209,418
支払手数料	26,022	28,333
為替差損	207,841	—
その他	97,654	68,778
営業外費用合計	599,263	306,531
経常利益	385,273	1,596,740
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	318,987
退職給付引当金戻入額	—	106,204
固定資産売却益	—	※4 105,299
その他	—	87,755
特別利益合計	60,349	618,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	*3 55,106	*3 82,269
投資有価証券評価損	502,209	93,026
その他	—	53,551
特別損失合計	557,315	228,847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,693	1,986,139
法人税、住民税及び事業税	144,441	92,116
法人税等調整額	2,243	901,052
法人税等合計	146,684	993,168
少数株主利益	155,382	41,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	8,490,871	7,601,297
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522
当期変動額合計	△881,065	640,063
当期末残高	7,601,297	8,241,360
自己株式		
前期末残高	△56,231	△58,843
当期変動額		
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△2,611	△1,372
当期末残高	△58,843	△60,216
株主資本合計		
前期末残高	28,191,970	27,299,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△883,676	638,690
当期末残高	27,299,785	27,938,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,065	△385,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369,048	463,521
当期変動額合計	△369,048	463,521
当期末残高	△385,114	78,407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,053	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,928	△597
当期変動額合計	4,928	△597
当期末残高	874	277
為替換算調整勘定		
前期末残高	△519,159	△644,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,918	△85,122
当期変動額合計	△124,918	△85,122
当期末残高	△644,077	△729,200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△539,279	△1,028,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489,038	377,801
当期変動額合計	△489,038	377,801
当期末残高	△1,028,317	△650,515
少数株主持分		
前期末残高	920,968	908,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,755	120,708
当期変動額合計	△12,755	120,708
当期末残高	908,213	1,028,921
純資産合計		
前期末残高	28,573,660	27,179,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失（△）	△413,761	951,522
自己株式の取得	△2,611	△1,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501,793	498,510
当期変動額合計	△1,385,470	1,137,201
当期末残高	27,179,680	28,316,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,693	1,986,139
減価償却費	1,593,202	1,677,183
減損損失	55,106	82,269
のれん償却額	992	12,874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	29,470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,780	10,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,513	△3,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110,743	81,318
受取利息及び受取配当金	△134,907	△74,334
支払利息	267,744	209,418
為替差損益(△は益)	42,524	△25,204
持分法による投資損益(△は益)	△384	△35,312
有形固定資産除却損	9,040	28,369
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,667	△94,383
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,244	—
投資有価証券評価損益(△は益)	502,209	93,026
負ののれん発生益	—	△318,987
売上債権の増減額(△は増加)	2,648,536	△1,741,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,706	682,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,087,465	△428,912
長期前払費用の増減額(△は増加)	△144,465	—
その他	△9,994	310,830
小計	3,009,251	2,482,027
利息及び配当金の受取額	147,513	78,336
利息の支払額	△268,775	△204,549
法人税等の支払額	△154,631	△92,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733,357	2,263,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,171,786	△1,149,048
有形固定資産の売却による収入	34,508	134,987
顧客基盤の取得による支出	△793,304	—
無形固定資産の取得による支出	△36,771	△88,908
投資有価証券の取得による支出	△299,400	△780,827
投資有価証券の売却及び償還による収入	323,171	884,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,007
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△412,382
貸付けによる支出	△58,500	△2,400
事業譲渡による収入	—	33,387
事業譲受による支出	—	△190,498
その他	88,094	24,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,988	△1,576,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920,789	△674,939
長期借入れによる収入	517,250	399,080
長期借入金の返済による支出	△513,105	△620,634
配当金の支払額	△467,304	△311,458
少数株主への配当金の支払額	△58,835	△47,068
リース債務の返済による支出	△42,737	△37,120
預り保証金の返還による支出	△135,117	△62,594
その他	△2,611	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,327	△1,356,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,392	10,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930,304	△658,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の期末残高	3,960,961	3,302,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o. 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 ハリマ化成ポリマー(株) (株)日本フィラーメタルズ 信宜日紅樹脂化工有限公司 信宜中林松香有限公司 岑溪東林松香有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司及び、ハリマ化成ポリマー(株)は新たに設立したことにより連結の範囲に含め、(株)日本フィラーメタルズ、信宜日紅樹脂化工有限公司、信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司は株式又は持分を新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 817 954 1332"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 817 1404 1489"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>信宜日紅樹脂化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>信宜中林松香有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>岑溪東林松香有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日	信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日	信宜中林松香有限公司	12月31日	岑溪東林松香有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																					
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																					
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																					
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																					
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																																					
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																																					
ハリマテック Inc.	12月31日																																																					
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																					
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																					
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																					
会社名	決算日																																																					
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																					
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																					
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																					
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																																					
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																																					
ハリマテック Inc.	12月31日																																																					
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																					
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																					
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																					
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日																																																					
信宜中林松香有限公司	12月31日																																																					
岑溪東林松香有限公司	12月31日																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ117,793千円減少しており、税金等調整前当期純損失は117,793千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他12社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当連結会計年度から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ25,893千円減少しており、税金等調整前当期純損失は25,893千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行により過去勤務債務が106,204千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。発生した過去勤務債務は、発生した連結会計年度に収益及び費用として処理しており、当連結会計年度において特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、負ののれんは、取得の実態に基づいた適切な期間でそれぞれ20年以内の定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,050,877千円、3,915,954千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期資金の増加による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期資金の増加による支出」は△4,472千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増減額(△は増加)」は△6,241千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,136,268千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円</p>																														
<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">38,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,916千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,587千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148,942千円	その他(投資その他の資産)	38,974	計	187,916千円	上記に対応する借入金の額		短期借入金	235,587千円	計	235,587千円	<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,682千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,007千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,809千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,198千円	土地	41,060千円	その他(投資その他の資産)	30,424千円	計	147,682千円	上記に対応する借入金の額		短期借入金	195,460千円	1年内返済予定の長期借入金	15,007千円	長期借入金	8,342千円	計	218,809千円
建物及び構築物	148,942千円																														
その他(投資その他の資産)	38,974																														
計	187,916千円																														
上記に対応する借入金の額																															
短期借入金	235,587千円																														
計	235,587千円																														
建物及び構築物	76,198千円																														
土地	41,060千円																														
その他(投資その他の資産)	30,424千円																														
計	147,682千円																														
上記に対応する借入金の額																															
短期借入金	195,460千円																														
1年内返済予定の長期借入金	15,007千円																														
長期借入金	8,342千円																														
計	218,809千円																														
<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>	<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース985,106千円が含まれております。</p>																														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 751,974千円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 780,537千円</p>																														
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	1,000,000	当連結会計年度末未使用枠残高	4,000,000千円	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000千円																		
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当連結会計年度末借入実行残高	1,000,000																														
当連結会計年度末未使用枠残高	4,000,000千円																														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当連結会計年度末借入実行残高	500,000																														
当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 117,793千円				※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 40,542千円			
※2 研究開発費の総額 一般管理費 1,392,560千円				※2 研究開発費の総額 一般管理費 1,307,743千円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
北海道 千歳市	遊休不動産	土地	39,093	岡山県 美作市	ゴルフ場・ホテル	建物及び構築物	40,608
北海道 苫小牧市	遊休不動産	土地	8,226	岡山県 美作市	ゴルフ場・ホテル	リース資産	5,343
兵庫県 加古川市	遊休不動産	土地	7,786	岡山県 美作市	ゴルフ場・ホテル	土地	18,072
当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、当期における地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。				当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」を基にした正味売却価額により評価し、遊休資産の回収可能額は正味売却価額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	118	6	—	124
合計	118	6	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	155,760千円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733千円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	124	3		127
合計	124	3		127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	155,725千円	6円	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715千円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,965,094千円	現金及び預金勘定 3,306,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,133千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,193千円
現金及び現金同等物 3,960,961千円	現金及び現金同等物 3,302,272千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>ハリマ化成商事(株)の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備 (構築物) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、樹脂化成成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部における各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての輸入予定取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理部長の承認を得ており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,306,465	3,306,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,463,592	12,463,592	—
(3) 投資有価証券	3,975,458	3,975,458	—
資産計	19,745,517	19,745,517	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,486,083	4,486,083	—
(2) 短期借入金	6,553,747	6,553,747	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	659,939	659,939	—
(4) 長期借入金	1,143,913	1,186,241	△ 42,328
(5) 長期預り保証金	1,170,959	958,133	212,826
負債計	14,014,643	13,844,145	170,498

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	814,483
組合出資金	6,239

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,306,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,463,592	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	12,908	34,570	1,590,350
合計	15,770,058	12,908	34,570	1,590,350

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	659,939	610,205	237,123	145,023	151,561	—
リース債務	37,855	31,451	27,018	22,023	14,812	233,053
合計	697,795	641,656	264,142	167,046	166,373	233,053

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	297,040	414,798	117,758
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	297,040	414,798	117,758
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,713,495	1,333,155	△380,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	254,450	239,040	△15,410
その他	1,589,600	1,550,000	△39,600
③その他	101,235	64,411	△36,824
小計	3,658,781	3,186,607	△472,174
合計	3,955,821	3,601,405	△354,416

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は502,209千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
327,209	61,282	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式及び 関連会社株式	751,974千円
その他有価証券	
非上場株式	33,946千円
その他	12,053千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	40,100	—	—
その他	—	—	96,200	1,453,800
②その他	—	10,298	25,965	—
合計	—	50,398	122,165	1,453,800

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	965,848	1,544,851	579,003
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,540	540
③その他	29,952	40,307	10,355
小計	1,095,800	1,685,699	589,898
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,007,562	744,128	△263,433
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,590,900	1,489,810	△101,090
③その他	80,420	55,820	△24,600
小計	2,678,883	2,289,759	△389,124
合計	3,774,683	3,975,458	200,774

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は93,026千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	320	100	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	178,291	3,741	—
その他	300,000	1,300	4,450
その他	—	—	—
合計	478,611	5,141	4,450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建輸入 予定取引	8,663	—	277

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 短期借入金	2,100,000 400,000	420,000 —	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>①年金資産の額 295,836,818千円</p> <p>②年金財政計算上の給付債務の額385,503,708千円</p> <p>③差引額(①-②) △89,666,889千円</p> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記アの差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663,188千円、特別掛金収入現価20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円であります。 <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は13年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26,340千円を費用処理しております。 <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>①年金資産の額 217,352,269千円</p> <p>②年金財政計算上の給付債務の額388,740,600千円</p> <p>③差引額(①-②) △171,388,330千円</p> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記アの差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円であります。 <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は12年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26,288千円を費用処理しております。 <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,571,923千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,291,759</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,280,164</td></tr> <tr><td>④ 未認識の数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">740,274</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△539,890</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td><td style="text-align: right;">△539,890千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,571,923千円	② 年金資産	1,291,759	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164	④ 未認識の数理計算上の差異	740,274	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,432,482千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,290,481</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,142,001</td></tr> <tr><td>④ 未認識の数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">476,476</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△665,524</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td><td style="text-align: right;">△665,524千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">106,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">106,204千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,432,482千円	② 年金資産	1,290,481	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,142,001	④ 未認識の数理計算上の差異	476,476	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△665,524	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△665,524千円	退職給付債務の減少	106,204千円	退職給付引当金の減少	106,204千円		
① 退職給付債務	△2,571,923千円																														
② 年金資産	1,291,759																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164																														
④ 未認識の数理計算上の差異	740,274																														
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890																														
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円																														
① 退職給付債務	△2,432,482千円																														
② 年金資産	1,290,481																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,142,001																														
④ 未認識の数理計算上の差異	476,476																														
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△665,524																														
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△665,524千円																														
退職給付債務の減少	106,204千円																														
退職給付引当金の減少	106,204千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">237,023千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">53,221</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△33,128</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">97,892</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">355,008千円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">83,952千円</td></tr> <tr><td>⑦ 計(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">438,961千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	① 勤務費用	237,023千円	② 利息費用	53,221	③ 期待運用収益	△33,128	④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円	⑥ その他	83,952千円	⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">223,126千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">49,104</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">112,521</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">384,753千円</td></tr> <tr><td>⑥ 確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△106,204</td></tr> <tr><td>⑦ その他</td><td style="text-align: right;">85,064千円</td></tr> <tr><td>⑧ 計(⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">363,613千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	① 勤務費用	223,126千円	② 利息費用	49,104	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	112,521	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	384,753千円	⑥ 確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△106,204	⑦ その他	85,064千円	⑧ 計(⑤+⑥+⑦)	363,613千円
① 勤務費用	237,023千円																														
② 利息費用	53,221																														
③ 期待運用収益	△33,128																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892																														
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円																														
⑥ その他	83,952千円																														
⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円																														
① 勤務費用	223,126千円																														
② 利息費用	49,104																														
③ 期待運用収益	—																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	112,521																														
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	384,753千円																														
⑥ 確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少	△106,204																														
⑦ その他	85,064千円																														
⑧ 計(⑤+⑥+⑦)	363,613千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	0.0%																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	108,566千円		122,811千円
	未払事業税		未払事業税
	13,658		13,016
	棚卸資産		棚卸資産
	45,841		15,569
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,873,268		1,258,198
	減損損失		減損損失
	1,593,274		1,596,229
	有価証券評価減		有価証券評価減
	301,651		355,788
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	136,578		150,820
	未実現固定資産売却益		未実現固定資産売却益
	192,975		96,879
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	144,255		157,373
	その他		その他
	284,498		216,386
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,444,037		△2,612,498
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	2,250,529千円		1,370,575千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△112,767千円		△103,879千円
	特別償却準備金		その他
	△4,666		△95,449
	その他		繰延税金負債の合計
	△28,171		△199,329千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金資産の純額
	△145,606千円		1,171,245千円
	繰延税金資産の純額		
	2,104,923千円		
	繰延税金資産—流動		繰延税金資産—流動
	633,300千円		772,357千円
	繰延税金資産—固定		繰延税金資産—固定
	1,490,684千円		452,562千円
	繰延税金負債—固定		繰延税金負債—固定
	19,061千円		53,675千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。		法定実効税率
			40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			1.9%
			住民税均等割額
			1.7%
			税控除額
			△0.1%
			持分法による投資損益
			△0.6%
			評価性引当額の増加
			7.7%
			棚卸資産の未実現利益
			△0.2%
			その他
			△1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			50.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,404,319	△121,688	3,282,631	3,441,898
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	169,432	1,407	170,839	173,231

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(20,443千円)であり、主な減少額は減価償却費(64,470千円)と減損損失(64,024千円)であります。
- 3 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	167,602	105,518	62,084	66,338
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	55,680	7,057	48,623	—

- (注) 1 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。また、その他は売却損益及び減損損失等であります。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	—	35,327,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	(—)	35,327,849
営業費用	17,503,960	11,717,305	3,523,080	339,974	33,084,322	1,719,047	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,400,591	750,755	160,839	△68,659	2,243,527	(1,719,047)	524,480
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,528,691	12,401,345	3,461,675	3,931,804	37,323,517	7,494,646	44,818,164
減価償却費	543,673	574,305	246,112	91,729	1,455,822	137,380	1,593,202
減損損失	—	—	—	16,012	16,012	39,093	55,106
資本的支出	345,754	1,346,766	198,969	276,707	2,168,197	81,774	2,249,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……電子材料
- (4) その他事業 ……不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更
(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は樹脂化成品事業で58,599千円、製紙用薬品事業で42,740千円、電子材料事業で16,454千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は電子材料事業において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	—	33,495,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	(—)	33,495,249
営業費用	16,209,532	10,513,986	3,312,115	293,668	30,329,302	1,831,153	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,009,853	822,146	388,635	△54,688	3,165,947	(1,831,153)	1,334,794
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	19,201,969	12,889,949	4,069,238	4,144,193	40,305,351	5,634,499	45,939,850
減価償却費	536,842	663,683	251,995	89,451	1,541,973	135,209	1,677,183
減損損失	9,122	9,122	—	64,024	82,269	—	82,269
資本的支出	688,816	302,474	36,783	355,859	1,383,933	156,418	1,540,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……………電子材料
- (4) その他事業 ……………不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,737,847	3,483,655	3,054,679	51,667	35,327,849	—	35,327,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	591,626	361,860	833,185	—	1,786,671	(1,786,671)	—
計	29,329,473	3,845,515	3,887,865	51,667	37,114,521	(1,786,671)	35,327,849
営業費用	27,534,616	3,767,208	3,496,692	148,019	34,946,536	(143,167)	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,794,857	78,306	391,172	△96,351	2,167,985	(1,643,504)	524,480
資産	31,202,900	2,788,547	3,405,759	303,647	37,700,855	7,117,308	44,818,164

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
 (2) アジア……………中国・マレーシア
 (3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において112,975千円、アジアにおいて253千円、南北アメリカにおいて4,565千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,838,881	3,674,691	1,881,505	100,170	33,495,249	—	33,495,249
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,906	114,744	719,625	—	1,369,275	(1,369,275)	—
計	28,373,788	3,789,435	2,601,131	100,170	34,864,525	(1,369,275)	33,495,249
営業費用	25,437,656	3,809,506	2,325,950	129,693	31,702,806	457,649	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,936,131	△20,070	275,180	△29,522	3,161,718	(1,826,924)	1,334,794
資産	33,285,159	3,265,780	4,176,988	324,654	41,052,582	4,887,268	45,939,850

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,581,087	3,658,726	51,667	7,291,481
II 連結売上高				35,327,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.4	0.2	20.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,709,268	2,508,307	132,454	6,350,030
II 連結売上高				33,495,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.5	0.4	19.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、長谷川興産(株)、ハリマ食品(株)が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権を過半 数所有して いる会社	長谷川興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接17.48	保険料 の支払	保険料支払	10,108	—	—
	ハリマ食品(株)	兵庫県 加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	10,189	売掛金	2,245

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- ・長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- ・ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権を過半 数所有して いる会社	長谷川興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接17.64	保険料 の支払	保険料支払	10,445	—	—
	ハリマ食品(株)	兵庫県 加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高 土地の購入	16,745 327,000	— —	— —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- ・長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- ・ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 取引の概要 ①相手企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称	ジョージアパシフィックケミカル社 製紙用薬品の製造ならびに販売事業 米国での製紙用薬品事業における経営基盤の強化 平成20年12月18日 当連結子会社のプラズミン・テクノロジーInc. による事業譲受 プラズミン・テクノロジーInc.
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成20年12月18日から平成20年12月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 682,725千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 19,815千円 取得原価 702,540千円
4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	有形固定資産 4,478千円 無形固定資産 698,061千円 合計 702,540千円
5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間 ①金額 ②種類別内訳 ③償却期間	698,061千円 顧客基盤 698,061千円 5年
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	(株)日本フィラーメタルズ はんだ及びはんだ付け関連製品の製造及び販売 はんだ事業の領域拡大と商品開発力の更なる強化 平成21年10月30日 株式(出資)持分の取得 (株)日本フィラーメタルズ 100%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成21年10月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 175,000千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 175,000千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	19,279千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	売上高 450,825千円 営業利益 8,685千円 経常利益 9,195千円 当期純利益 2,362千円 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 取引の概要 ①相手企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称	日立化成ポリマー(株)徳島工場 ロジン変性樹脂事業 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 事業譲受 ハリマ化成(株)
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成22年1月1日から平成22年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 現金 190,498千円 取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 190,498千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	277,898千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜日紅樹脂化工有限公司 インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式(出資)持分の取得 信宜日紅樹脂化工有限公司 80.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結しておりません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 324,458千円 取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等) — 千円 取得原価 324,458千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	18,095千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要 ①被取得企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称 ⑥取得した議決権比率	信宜中林松香有限公司 ガムロジン、テレピン油の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式（出資）持分の取得 信宜中林松香有限公司 81.0%
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結していません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 132,982千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） — 千円 取得原価 132,982千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①金額 ②発生原因 ③償却方法及び償却期間	3,713千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円 17銭	1株当たり純資産額 1,051円 45銭
1株当たり当期純損失 15円 94銭	1株当たり当期純利益 36円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△413,761	951,522
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△413,761	951,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,959	25,954

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,922,503	6,553,747	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	532,968	659,939	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	36,310	37,855	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,393,826	1,143,913	2.8	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,167	328,358	2.2	平成23年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,202,776	8,723,815	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	610,205	237,123	145,023	151,561
リース債務	31,451	27,018	22,023	14,812

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,313,487	8,120,999	9,217,687	8,843,074
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	318,413	263,906	1,035,142	368,677
四半期純利益 (千円)	125,954	104,843	547,776	172,947
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.85	4.04	21.11	6.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,592	2,656,932
受取手形	※4 1,059,104	※4 1,104,875
売掛金	※4 7,929,793	※4 9,542,394
商品及び製品	1,179,659	1,047,217
原材料及び貯蔵品	1,115,885	1,233,310
前払費用	55,616	55,289
繰延税金資産	592,191	722,466
未収収益	8,261	10,417
短期貸付金	※4 2,490,979	※4 2,368,249
未収入金	21,098	19,711
その他	39,017	13,049
流動資産合計	17,930,200	18,773,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,730,933	1,813,683
構築物（純額）	1,148,610	1,019,402
機械及び装置（純額）	1,666,621	1,494,839
船舶（純額）	78	62
車両運搬具（純額）	8,232	6,476
工具、器具及び備品（純額）	270,875	260,078
土地	4,398,927	4,605,846
リース資産（純額）	27,602	25,197
建設仮勘定	150,278	22,666
有形固定資産合計	※1 9,402,160	※1 9,248,254
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	168,340	165,688
商標権	1,102	948
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	45	38
無形固定資産合計	226,987	224,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623,813	3,960,037
関係会社株式	2,913,692	3,098,692
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,182,125	1,586,565
従業員に対する長期貸付金	1,677	1,829
関係会社長期貸付金	320,755	634,236
長期前払費用	55,192	14,411
繰延税金資産	1,313,646	345,182
関係会社長期預け金	※2 287,600	※2 287,600
その他	249,604	215,758
貸倒引当金	△97,587	△83,055
投資その他の資産合計	9,853,524	10,064,262
固定資産合計	19,482,672	19,536,692
資産合計	37,412,872	38,310,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 4,709,341	※4 5,064,411
短期借入金	※5 4,271,959	※5 3,917,890
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払金	274,000	417,387
リース債務	5,418	6,354
未払費用	399,742	498,942
未払法人税等	55,773	62,036
役員賞与引当金	—	29,470
預り金	44,237	48,053
設備関係未払金	253,394	182,985
その他	1,065	1,699
流動負債合計	10,434,934	10,649,232
固定負債		
長期借入金	840,000	420,000
リース債務	22,184	18,993
退職給付引当金	474,426	554,089
関係会社事業損失引当金	329,000	389,000
役員退職慰労引当金	336,070	343,160
長期預り保証金	1,600	1,600
固定負債合計	2,003,280	1,726,842
負債合計	12,438,215	12,376,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
特別償却準備金	6,816	—
固定資産圧縮積立金	157,524	144,596
別途積立金	4,510,000	3,610,000
繰越利益剰余金	△334,935	1,084,583
利益剰余金合計	5,661,236	6,161,011
自己株式	△58,843	△60,216
株主資本合計	25,359,724	25,858,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385,067	76,405
評価・換算差額等合計	△385,067	76,405
純資産合計	24,974,657	25,934,531
負債純資産合計	37,412,872	38,310,606

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※1 28,175,547	※1 26,693,684
売上原価		
製品期首たな卸高	944,614	849,745
当期製品製造原価	22,218,842	19,790,017
当期製品仕入高	※1 1,086,142	※1 831,953
他勘定受入高	※2 34,192	※2 252,812
合計	24,283,791	21,724,529
製品期末たな卸高	849,745	861,892
売上原価合計	※3 23,434,045	※3 20,862,636
売上総利益	4,741,501	5,831,048
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,013,335	908,949
役員報酬	94,224	103,354
従業員給料及び手当	744,069	742,184
従業員賞与	246,048	221,801
退職給付費用	133,885	145,363
役員賞与引当金繰入額	—	29,470
役員退職慰労引当金繰入額	43,780	29,410
福利厚生費	129,981	128,801
租税公課	24,441	32,867
減価償却費	82,795	92,399
研究開発費	※4 1,253,926	※4 1,172,423
旅費及び交通費	241,410	220,397
その他	783,722	879,418
販売費及び一般管理費合計	4,791,622	4,706,842
営業利益又は営業損失(△)	△50,120	1,124,205
営業外収益		
受取利息	※1 52,208	※1 38,712
受取配当金	※1 157,913	※1 113,048
不動産賃貸料	※1 29,295	—
受取ロイヤリティー	※1 74,334	—
その他	150,175	※1 270,042
営業外収益合計	463,926	421,804
営業外費用		
支払利息	98,147	74,585
支払手数料	26,022	28,333
為替差損	76,677	—
その他	31,761	20,809
営業外費用合計	232,609	123,728
経常利益	181,195	1,422,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	277,898
退職給付引当金戻入額	—	102,141
固定資産受贈益	—	53,345
特別利益合計	60,349	433,385
特別損失		
減損損失	※5 39,093	—
関係会社事業損失引当金繰入額	121,000	60,000
関係会社出資金評価損	—	53,000
投資有価証券評価損	502,035	93,026
その他	40,983	37,795
特別損失合計	703,113	243,822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△461,568	1,611,844
法人税、住民税及び事業税	48,000	35,000
法人税等調整額	49,284	765,611
法人税等合計	97,284	800,611
当期純利益又は当期純損失 (△)	△558,853	811,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,666,778	79.7	15,387,198	79.2
II 労務費		1,590,286	7.2	1,541,224	7.9
III 経費	※2	2,895,117	13.1	2,505,773	12.9
当期総製造費用		22,152,182	100.0	19,434,196	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高	※3	138,289		329,913	
半製品仕入高		258,284		211,232	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高	※3	329,913		185,324	
当期製品製造原価		22,218,842		19,790,017	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	同左
1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 3,261,652千円	1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 2,740,021千円
2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 848,475千円 運搬費 134,985千円 燃料費 340,486千円 外注加工費 312,185千円	2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 816,081千円 運搬費 147,389千円 燃料費 223,510千円 外注加工費 313,021千円
3 半製品及び仕掛品は、貸借対照表においては、商品及び製品に含まれております。	3 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
前期末残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
特別償却準備金		
前期末残高	20,082	6,816
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,266	△6,816
当期変動額合計	△13,266	△6,816
当期末残高	6,816	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174,538	157,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17,013	△12,927
当期変動額合計	△17,013	△12,927
当期末残高	157,524	144,596
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	4,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	△900,000
当期変動額合計	1,900,000	△900,000
当期末残高	4,510,000	3,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,560,942	△334,935
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
特別償却準備金の取崩	13,266	6,816
固定資産圧縮積立金の取崩	17,013	12,927
別途積立金の積立	△1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	900,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△558,853	811,233
当期変動額合計	△2,895,877	1,419,518
当期末残高	△334,935	1,084,583
利益剰余金合計		
前期末残高	6,687,394	5,661,236
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△558,853	811,233
当期変動額合計	△1,026,157	499,774
当期末残高	5,661,236	6,161,011
自己株式		
前期末残高	△56,231	△58,843
当期変動額		
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△2,611	△1,372
当期末残高	△58,843	△60,216
株主資本合計		
前期末残高	26,388,493	25,359,724
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失 (△)	△558,853	811,233
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△1,028,768	498,401
当期末残高	25,359,724	25,858,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,527	△385,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△367,539	461,472
当期変動額合計	△367,539	461,472
当期末残高	△385,067	76,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,527	△385,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367,539	461,472
当期変動額合計	△367,539	461,472
当期末残高	△385,067	76,405
純資産合計		
前期末残高	26,370,965	24,974,657
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失（△）	△558,853	811,233
自己株式の取得	△2,611	△1,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367,539	461,472
当期変動額合計	△1,396,307	959,874
当期末残高	24,974,657	25,934,531

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより経常利益は112,799千円減少しており、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左 ——
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物……………5～50年 構築物……………7～35年 機械及び装置…4～17年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当事業年度から耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益は25,893千円減少し、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>——</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は発生した事業年度に利益及び費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行により過去勤務債務が102,141千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。発生した過去勤務債務は、発生した事業年度に収益及び費用として処理しており、当事業年度において特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計処理基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	———

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品及び仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品及び仕掛品」は、それぞれ849,745千円、329,913千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は特別損失総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は75,203千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度35,826千円)は、金額的重要性が乏しいため、「受取ロイヤリティー」(当事業年度38,646千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、それぞれ営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度2,277千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,039,702千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,886,884千円</p>
<p>※2 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ化成商事(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>※2 関係会社長期預け金 同左</p>
<p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,878,255千円 (19,121千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 712千円 (7千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 21,512千円 (800千マレーシア・リンギット) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 120,073千円 (8,350千中国元) ハリマテックチェコス.r.o. 260,990千円 (55,411千チェココルナ) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 147,251千円 (10,240千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 665,075千円 (46,250千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が21,237千円含まれております。</p>	<p>3 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,605,405千円 (17,255千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 38,362千円 (412千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 11,384千円 (400千マレーシア・リンギット) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 119,262千円 (8,750千中国元) ハリマテックチェコス.r.o. 274,520千円 (55,796千チェココルナ) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 89,821千円 (6,590千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 582,682千円 (42,750千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が19,596千円含まれております。</p>
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,251千円 売掛金 355,923千円 短期貸付金 2,490,000千円 買掛金 1,094,668千円</p>	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 1,891千円 売掛金 462,483千円 短期貸付金 2,366,539千円 買掛金 1,413,325千円</p>
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末借入実行残高 1,000,000 当事業年度末未使用枠残高 4,000,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末借入実行残高 500,000 当事業年度末未使用枠残高 4,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>817,830千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,086,142千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>48,580千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>95,713千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>6,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>74,334千円</td> </tr> </table>	売上高	817,830千円	当期製品仕入高	1,086,142千円	受取利息	48,580千円	受取配当金	95,713千円	不動産賃貸料	6,213千円	受取ロイヤリティー	74,334千円	※1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>736,385千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>831,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>37,169千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>73,521千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益 の合計額が、営業外収益の100分の10を超えてお り、その金額は、81,739千円であります。</p>	売上高	736,385千円	当期製品仕入高	831,953千円	受取利息	37,169千円	受取配当金	73,521千円
売上高	817,830千円																						
当期製品仕入高	1,086,142千円																						
受取利息	48,580千円																						
受取配当金	95,713千円																						
不動産賃貸料	6,213千円																						
受取ロイヤリティー	74,334千円																						
売上高	736,385千円																						
当期製品仕入高	831,953千円																						
受取利息	37,169千円																						
受取配当金	73,521千円																						
※2	<p>他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費他</td> <td>34,192千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	34,192千円	※2	<p>他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費他</td> <td>252,812千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	252,812千円																
研究開発費他	34,192千円																						
研究開発費他	252,812千円																						
※3	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>112,799千円</td> </tr> </table>	売上原価	112,799千円	※3	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>24,736千円</td> </tr> </table>	売上原価	24,736千円																
売上原価	112,799千円																						
売上原価	24,736千円																						
※4	<p>研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、 その金額は、1,253,926千円であります。</p>	※4	<p>研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、 その金額は、1,172,423千円であります。</p>																				
※5	<p>減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び資 産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>39,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業資産については継続的に 収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づ き、遊休資産については個々の資産を1つの単位 として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な 使用計画がない資産であり、今後も使用見込みが ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上して おります。 なお当該遊休不動産の回収可能性は正味売却価額 により測定しており、固定資産税評価額を合理的 に調整した金額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 千歳市	遊休不動産	土地	39,093														
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																				
北海道 千歳市	遊休不動産	土地	39,093																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	118	6	—	124
合計	118	6	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	124	3	—	127
合計	124	3	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両運搬具及び室素関連装置(機械装 置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		賞与引当金
	101,193千円		112,572千円
	未払事業税		未払事業税
	12,407		14,224
	有価証券評価減		未払社会保険料
	857,144		14,071
	貸倒引当金		関係会社事業損失引当金
	39,659		158,089
	その他有価証券評価差額金		貸倒引当金
	144,219		33,753
	役員退職慰労引当金		有価証券評価減
	136,578		916,259
	減損損失		役員退職慰労引当金
	25,191		139,460
	繰越欠損金		減損損失
	1,653,151		16,827
	その他		繰越欠損金
	422,315		947,774
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	△1,373,509		157,302
	繰延税金資産の合計		その他
	2,018,351千円		293,631
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		△1,444,197
	△107,847千円		繰延税金資産の合計
	特別償却準備金		1,359,770千円
	△4,666		繰延税金負債
	繰延税金負債の合計		固定資産圧縮積立金
	△112,513千円		△98,996千円
	繰延税金資産の純額		負ののれん発生益
	1,905,837千円		△90,350
			その他有価証券評価差額金
			△102,774
			繰延税金負債の合計
			△292,121千円
			繰延税金資産の純額
			1,067,648千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異については、税引前当期純損失のため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入
			されない項目
			1.4%
			受取配当等永久に益金に算入
			されない項目
			△1.0%
			役員賞与等永久に損金に算入
			されない項目
			0.9%
			その他永久に損金に算入され
			ない項目
			△0.7%
			住民税均等割額
			1.6%
			評価性引当額の増加
			5.6%
			その他
			1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の
			負担率
			49.7%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 962円21銭	1株当たり純資産額 999円30銭
1株当たり当期純損失 21円53銭	1株当たり当期純利益 31円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△558,853	811,233
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△558,853	811,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,959	25,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西ペイント(株)	363,510	276,994
		大日精化工業(株)	571,000	204,989
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	173,658
		日本精化(株)	196,558	141,914
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	126,518
		大王製紙(株)	151,901	116,508
		日本ゼオン(株)	200,000	109,200
		サカタインクス(株)	200,000	91,600
		(株)みなと銀行	740,092	90,291
		電気化学工業(株)	200,275	80,510
		その他(49銘柄)	1,780,305	855,135
		計	4,718,042	2,267,320

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	リバースフローター・マルチコーラブル 債	300,000	297,630
		マルチコーラブル債	200,000	195,360
		リバースフローター債	200,000	183,880
		マルチコーラブル・スワップレート連動 債	200,000	181,240
		スワップレート連動債	100,000	100,540
		外国債券(7銘柄)	690,900	631,700
		計	1,690,900	1,590,350

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他投資信託受益証券(6銘柄)	—	102,366
		計	—	102,366

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,042,806	218,396	32,181	5,229,021	3,415,337	124,136	1,813,683
構築物	5,352,467	35,460	8,067	5,379,860	4,360,457	163,749	1,019,402
機械及び装置	12,728,485	350,396	9,376	13,069,506	11,574,666	521,756	1,494,839
船舶	1,574	—	—	1,574	1,511	15	62
車両運搬具	101,420	1,880	—	103,300	96,823	3,635	6,476
工具、器具及び 備品	2,612,737	130,045	69,602	2,673,179	2,413,100	138,592	260,078
土地	4,398,927	231,041	24,122	4,605,846	—	—	4,605,846
リース資産	53,166	3,144	6,126	50,184	24,987	5,549	25,197
建設仮勘定	150,278	228,472	356,084	22,666	—	—	22,666
有形固定資産計	30,441,862	1,198,837	505,560	31,135,139	21,886,884	957,435	9,248,254
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	483,841	318,153	76,036	165,688
商標権	—	—	—	1,533	584	153	948
電話加入権	—	—	—	9,933	—	—	9,933
施設利用権	—	—	—	1,105	1,066	6	38
のれん	—	—	—	—	10,000	10,000	—
無形固定資産計	—	—	—	224,175	329,803	86,196	224,175
長期前払費用	61,918	—	40,358	21,560	7,147	421	14,411
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	加古川製造所	鴻池メディカル(株)より取得	53,355千円
	徳島工場	日立化成ポリマー(株)より取得	94,797千円
構築物	徳島工場	日立化成ポリマー(株)より取得	15,502千円
機械及び装置	徳島工場	日立化成ポリマー(株)より取得	47,254千円
	徳島工場	日立化成ポリマー(株)より取得	202,000千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,587	468	15,000	—	83,055
役員賞与引当金	—	29,470	—	—	29,470
関係会社事業損失 引当金	329,000	60,000	—	—	389,000
役員退職慰労引当金	336,070	29,410	22,320	—	343,160

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「目的使用」は、ゴルフ会員権の損失処理によるものであります。

2 関係会社事業損失引当金「当期増加額」欄の金額は、子会社の債務超過に対応したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,657
預金	
当座預金	262,064
普通預金	11,152
通知預金	2,250,000
ドル普通預金	114,199
別段預金	8,859
計	2,646,275
合計	2,656,932

2) 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉敷商事(株)	231,709
大同塗料(株)	198,030
エーエスペイント(株)	95,929
水谷ペイント(株)	80,542
関西ペイント(株)	62,996
その他	435,666
合計	1,104,875

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	280,802
2か月以内	280,419
3か月以内	249,587
4か月以内	119,883
5か月以内	165,310
5か月超	8,872
合計	1,104,875

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,518,335
東洋インキ製造(株)	696,911
D I C(株)	667,314
住友商事(株)	433,189
大王製紙(株)	370,726
その他	5,855,917
合計	9,542,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
7,929,793	28,820,449	27,207,848	9,542,394	74.0	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
樹脂化成品	676,543
製紙用薬品	184,440
電子材料	186,221
その他	11
合計	1,047,217

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	742,260
製紙用薬品	347,630
電子材料	124,092
燃料	6,917
その他	12,408
合計	1,233,310

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,900,000
ハリマ化成商事(株)	374,000
(株)日本フィラーメタルズ	82,539
その他	11,710
合計	2,368,249

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
ハリマエムアイディ(株)	479,265
(株)日本フィラーメタルズ	175,000
その他	124,100
合計	3,098,692

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,282,398
三井物産ケミカル(株)	719,783
(株)島田商会	222,517
三井金属鉱業(株)	215,243
三菱化学(株)	166,209
その他	2,458,258
合計	5,064,411

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	515,000
(株)みなと銀行	380,000
日本生命保険(相)	200,000
その他	897,890
合計	3,917,890

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第68期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第68期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第68期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第68期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。